

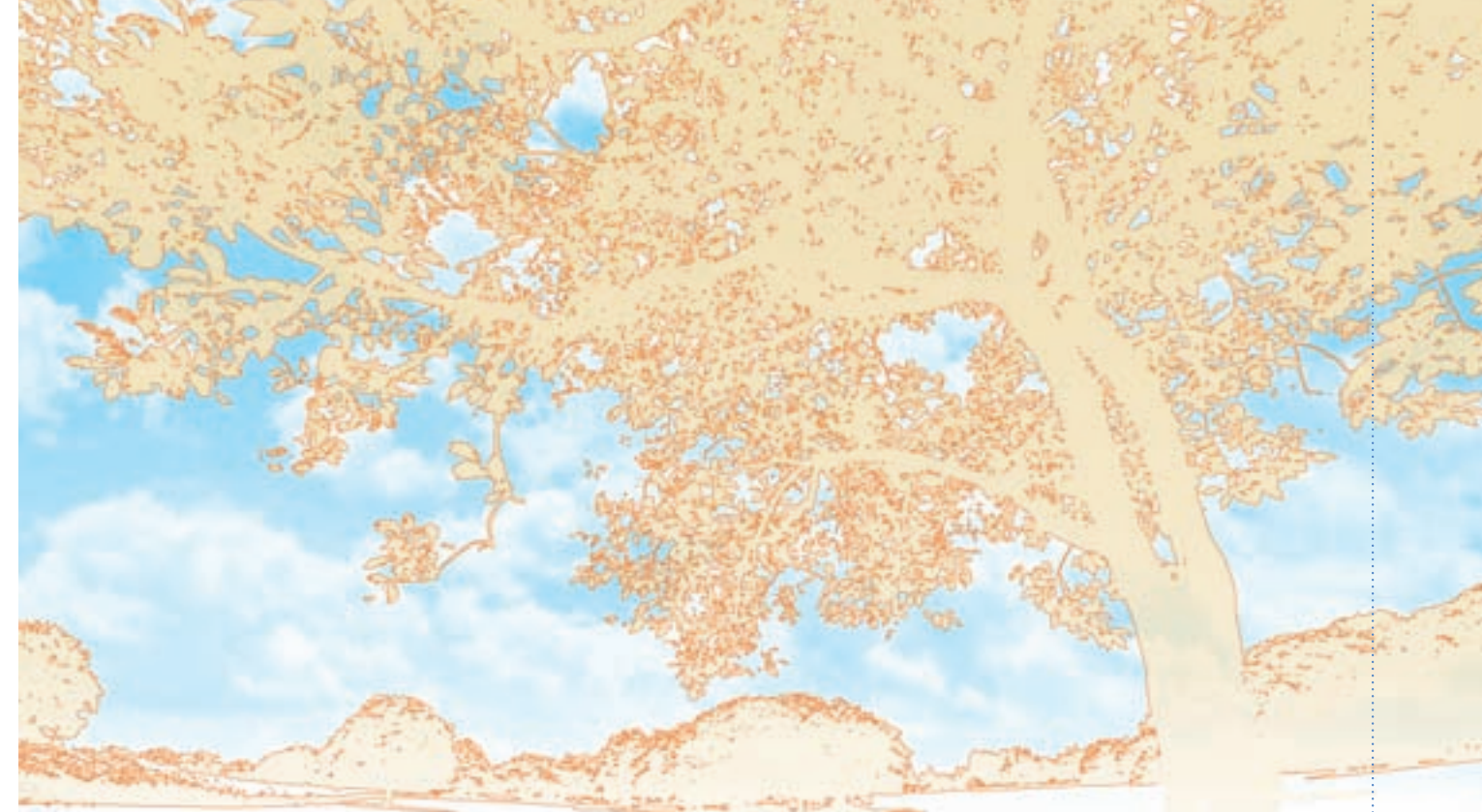
● 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当(実施する場合)	毎年12月31日 毎年6月30日
公告方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.toaoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページ <http://www.toaoil.co.jp>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や環境・社会貢献活動などを適宜掲載しております。ぜひ、ご覧ください。



株主の皆様へ

第137期ご報告

平成21年1月1日 ▶ 平成21年12月31日

Contents

株主の皆様へ

トピックス

営業概況

連結財務諸表

連結決算ハイライト

会社概要

株式情報

株主メモ



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

TOA 東亜石油株式会社

To Our Shareholders

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社並びに当社グループの 第137期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長

山本 裕



経営理念

Management Philosophy

01

HSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保を経営の基盤とする。

02

創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。

03

グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。

04

人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。

05

公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語る企業風土をつくる。

東亜石油グループはHSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保を基本として社会・環境と調和し、さらに地域社会と共生を図りながら、企業活動を行っていくことが長期にわたって持続可能な発展を遂げていくために必要であると考えています。私どもは今後もこの経営理念のもと、高い品質の石油製品と電力を安定的に皆様の元にお届けしていきます。



トピックス

Topics

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（当社の親会社）が所有し、当社が賃借している京浜製油所扇町工場（原油処理能力120,000バレル/日）の運営を停止し、その後、閉鎖することを決議しました。その概要は以下の通りであります。

1 閉鎖の理由

京浜製油所は、平成12年に当社と昭和シェル石油の間で締結した「定期精製設備等賃貸借契約」に基づき、パイプラインで結ばれた当社所有の水江工場（65,000バレル/日）と昭和シェル石油所有の扇町工場（120,000バレル/日、当社が賃借）を、当社が一体運営することで、最適な設備稼働を可能としてきました。平成22年9月30日に10年間の同契約が満了することに伴い、昭和シェル石油と今後の方針について協議、検討を重ねてまいりましたが、昨今の国内外の厳しい事業環境において、当社の競争力を強化していくためには、精製設備の集約による更なる効率運営、付加価値の最大化が必須であるとの結論に至りました。

2 京浜製油所扇町工場の精製設備等の内容

今後閉鎖を予定する京浜製油所扇町工場の概要は右表の通りです。

なお、扇町工場の一部である京浜川崎シーバース（原油受入設備）および扇島地区貯油施設につきましては、引き続き当社の責任のもとに運営を継続いたします。

項目	京浜製油所扇町工場の概要
所在地	川崎市川崎区扇町18-1
敷地面積	約227千㎡（継続運営部分を除く）
原油処理能力	120,000バレル/日
従業員	約100名（継続運営部分を除く）
土地・設備所有者	昭和シェル石油株式会社

3 閉鎖の日程

京浜製油所扇町工場は平成23年9月に予定されている定期修理までに原油処理を停止し、その後、閉鎖いたします。

4 今後の見通し

現行の定期精製設備等賃貸借契約の期限満了である平成22年10月以降1年間程度については、短期間の京浜製油所扇町工場に係る精製設備等の賃貸借契約を両社にて締結の上、同工場における原油受託精製を継続いたします。

同工場に従事する従業員につきましては、当社および昭和シェル石油グループ全体での最適配置を考えております。

当社は、従来と変わりなく昭和シェル石油グループの京浜地区ならびに東日本全域における基幹製油所としての役割を担うものであり、今回の決定による当社と昭和シェル石油間の資本関係の変更等は一切ありません。

また、京浜製油所水江工場の更なる競争力強化のための精製設備等の再構築については、継続的に検討し、当社のコーポレートビジョンであります「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」に向けて取り組んでまいります。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界的な金融・経済危機が平成21年中頃には各国の経済政策などにより終息し、景気回復に向かっております。しかしながら、円高の急進や解消の見通しが立たないデフレなど懸念材料が山積みとなっており先行きの不透明感は強いものがあります。

このような経済情勢のもとにあって原油価格は、年初ドバイ原油で1バレル45ドル台から2月中旬まではやや下落傾向であったものの、その後はドル安の進行や先行きの景気回復期待感などを背景に投機マネーが流入した結果ほぼ一貫して上昇し、6月初旬には70ドルを突破する勢いでありましたが、7月下旬には一時60ドル台に下落したもののその後は世界景気の底入れを背景に年末まで70～80ドル台のレンジで推移し、年末には75ドル台となりました。

また、外国為替相場の動向につきましては、年初1ドル93円台から4月上旬には一時101円台まで下落したものの、その後はほぼ一貫してドル安円高傾向が続き、中東ドバイの信用

不安報道を契機に資金の逃避先として円に資金が流入し11月下旬には一時84円台まで高騰しましたが、中東ドバイの信用不安の拡大懸念が和らいだこともあって金融市場は落ち着きを取り戻し年末には93円台となりました。

一方、国内における石油製品の需要は、人口の減少や少子高齢化等により国内石油需要の構造的減少に加えて近年の環境問題への対応や価格高騰による燃料転換等からガソリンを除いた主要燃料であるジェット燃料油、灯油、軽油、A重油およびB・C重油の各油種が前年実績を下回ることとなり、燃料油合計で4年連続して前年実績を下回る（前年比6.9%減）こととなりました。

このような状況にあって、石油事業・電気事業を主たる事業としている当社グループは、石油事業においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで受託精製を行い、また、電気事業においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで電力卸供給事業を行ってまいりました。

石油事業につきましては、当社京浜製油所水江工場において計画整備工事を予定通り実施したほか、京浜製油所各装置は概ね安定して操業を継続しました。

しかしながら、急速に進む構造的な石油需要の減少により、当社京浜製油所においては従来の高稼働が維持できる状況になく、石油製品市況の低迷と相俟って、当社の「原油精製委託契約」において市場価格に基づき算定される精製マージンは依然として低迷しております。

また、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料価格について、原油価格の上昇を主因として高騰した分を東京電力株式会社との契約上電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が継続することとなりました。

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から5月にかけてより一層、設備信頼性の向上を図るため自主点検工事を実施し、以降予定通りに操業を行い、当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

このような事業環境にあって、当社グループとしては引き続きアジア最強の競争力を有する製油所になるというコーポレートビジョンのもと、如何にして製品付加価値を高めることができるのか、如何にしてコストを削減することができるのか、これらの課題にTPM活動（全員参加の生産保全活動、平成18年

以降PART-2として展開中であります。）を通じてチャレンジするとともに、コスト削減活動を推進するために設けたCCPC（コストカットプロモーションコミッティー）の機能を強化し、トップダウンによるコスト削減活動を一層推進することとしており、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くしております。

また、今後一層激変が予想される企業経営を取り巻く環境変化に対して迅速に、かつ効率的に対応できる競争力のある組織の構築を目的として機構改革に着手するとともに従来より進めております人材の育成につきましても最善の努力を継続しております。

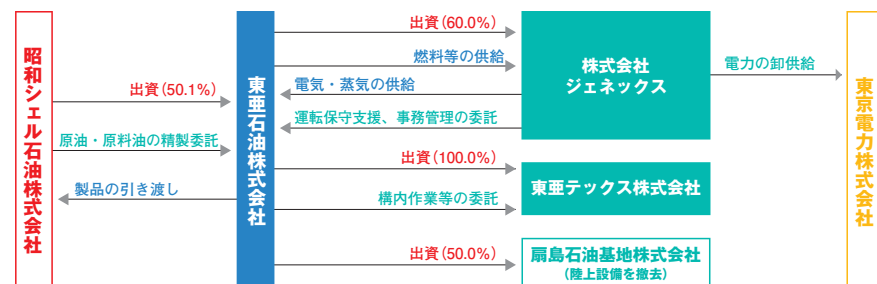
当期の原油および原料油処理量は、8,855千キロリットル（前期比8.3%減）となりました。

なお、平成22年2月16日に開催しました取締役会で決議し、開示いたしました「当社京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」では京浜製油所扇町工場について、同工場の運営を停止し閉鎖することから、平成20年までに引き当てた同工場に係る修繕費用を全額戻し入れ、特別利益として計上いたしました。

東亜石油の事業体系

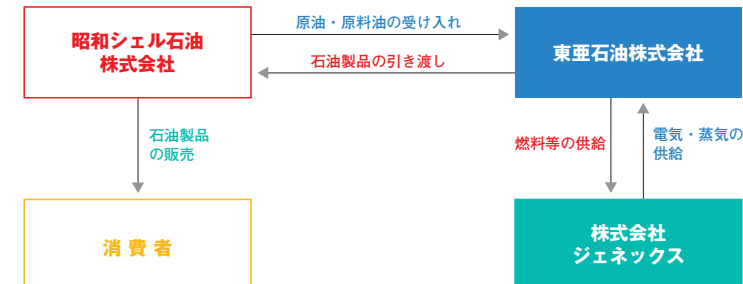
当社は、石油事業を主たる事業としております昭和シェル石油グループに属する原油の受託精製会社であります。

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、関連会社（扇島石油基地株式会社）の計4社で構成されており、石油事業、電気事業（電力卸供給事業（IPP））を主な事業として取り組んでおります。



事業紹介 ① 石油事業

昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。具体的には、昭和シェル石油株式会社より原油・原料油を受け入れ、各種の石油製品に精製加工して同社に引き渡しており、石油製品は昭和シェル石油株式会社が消費者に販売し、当社は加工料（精製費）を受け取ることとなります。また、電力卸供給事業（IPP）を行っております株式会社ジェネックスへ燃料等を供給しております。



また、当期の業績に鑑みて役員賞与の支給に関する議案の提出はいたしません。

当連結会計年度の業績は、連結売上高35,918百万円（前期比9.4%減）、連結営業損失412百万円（前期は1,442百万円の営業利益）、連結経常損失883百万円（前期は781百万円の経常利益）、当期純利益281百万円（前期比45.0%減）を計上することとなりました。

対処すべき課題

当期の営業の経過および成果につきましては、これまで記述した通りでございますが、今後の情勢は、世界的に見ると緩やかな景気の持ち直し傾向が続くものと考えられますが、国内景気は急激な円高やデフレの影響、更には経済対策効果の息切れの可能性などから踊り場的な停滞局面を迎える可能性も指摘されております。

石油事業におきましては、石油製品需要の減退が景気循環などに起因する一過性のものではなく、人口の減少や少子高齢化等による国内石油需要の減少に加えて近年の環境問題へ

の対応や価格高騰による燃料転換等の構造的な要因により生じている事態であることから、国内精製設備の過剰問題が浮上ってきており企業間競争はもとより製油所間の生き残り競争が極めて厳しいものとなっております。

このような厳しさを極める事業環境にあって、当社グループとしては「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」というコーポレートビジョンのもと、もてる全ての経営資源を集中して経営基盤であるHSSE（安全・安定操業の確保、環境保全、危機管理、健康の推進）を確保し、付加価値の最大化ならびにコスト削減に努めて競争力を更に強化し、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的發展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

具体的には、上述の通りTPM活動を通じて競争力強化の諸課題にチャレンジするとともに、とりわけコスト削減活動は推進組織の機能強化とトップダウンによって一層推進することとしており、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的發展を確固たるものにしていくよう全力を尽して行くものであります。また、当社京浜製油所は2年に一度実施されている世界レベルの製油所競争力調査に参加しておりますが、直近の同調

査では「総合的付加価値」の評価指標においてアジアの製油所のなかでトップクラスにはいるものの、アジアトップの製油所とは未だギャップがあります。このギャップを解消するため、製油所の改善目標と改善実行スケジュールを設定し、上記TPMやCCPCの活動のなかで改善運動を展開しております。

また、製油所の安全・安定運転の継続を図るために、熟練社員の技術・技能の伝承が喫緊の課題となっておりますが、当社は、平成18年2月以降専任の部署を設け諸施策を実施し、「人材の育成」を強力に推進しております。

一方、金融商品取引法により上場会社を対象に義務付けられた財務報告に係る内部統制の評価報告制度（いわゆるJ-SOX法、平成21年1月以降当社に適用が開始されました。）については、組織的な対応を行い本格的な運用を開始しており、本年は更にJ-SOX法対応の枠組みを維持・発展させ、J-SOX法対応体制の確立を行う所存であります。

更に、上述の通り、当社は機構改革に着手しておりますが、その一環として子会社の東亜テックス株式会社の再構築をあらためて行うこととなりました。この「東亜テックス再構築」は、激変する経済・事業環境のなかで、これまで推進してき

た東亜テックスの改革について更に進めていかなければならないとの認識で両社が一致し、分散している人材を集約し、一元管理すべき業務は可能な限り集約する等の内容を柱とするものであります。

今回の再構築を始めとする諸施策を推進、実現することは、アジア最強の製油所としての当社グループの地位を強固たるものにしていく上で不可欠であり、これまで以上の更なる努力が必要となります。そのために当社グループの役員・社員が一丸となって邁進していくものであります。

これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますHSSEを会社が果たすべきCSR（企業の社会的責任）活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題として推進しております。加えて、地域との共存・共栄なくして企業の発展はありえないことを社員一人一人が認識するとともに、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、全社員に徹底するよう取り組んでまいります。

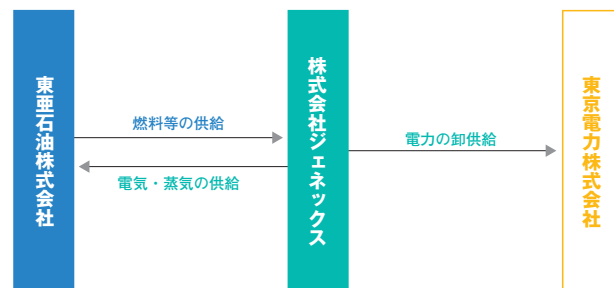
なにとぞ、株主の皆様におかれましては、企業価値を高めるための当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業紹介 ② 電気事業

当社の連結子会社である株式会社ジェネックスは、東京電力株式会社との「電力供給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

具体的には当社から株式会社ジェネックスへ燃料等を供給し、株式会社ジェネックスが発電し、東京電力株式会社に電力卸供給を行っております。

また、株式会社ジェネックスは、当社に対して石油精製に必要な電気・蒸気の供給を行っております。



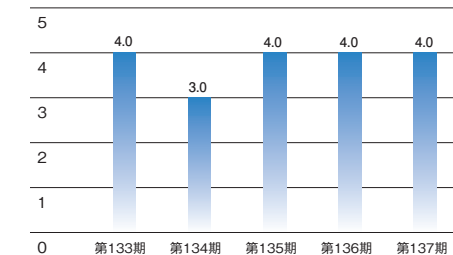
利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的成長のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

これらの基本方針のもと、当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）とさせていただきます。

● 1株当たり配当額

単位：円



※第134期については決算期変更のため9ヶ月決算となっております。

● 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期末	前期末
	平成21年12月31日現在	平成20年12月31日現在
資産の部		
流動資産	57,663	65,329
固定資産	60,450	65,264
有形固定資産	55,011	59,953
無形固定資産	288	252
投資その他の資産	5,151	5,058
資産合計	118,113	130,594
負債の部		
流動負債	75,879	85,963
固定負債	19,181	21,348
負債合計	95,061	107,312
純資産の部		
株主資本	21,033	21,250
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	7,934	8,150
自己株式	△3	△3
評価・換算差額等	184	239
その他有価証券評価差額金	184	239
少数株主持分	1,833	1,792
純資産合計	23,051	23,282
負債及び純資産合計	118,113	130,594

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで	平成20年1月1日から平成20年12月31日まで
売上高	35,918	39,650
売上原価	34,899	36,763
売上総利益	1,018	2,887
販売費及び一般管理費	1,430	1,444
営業利益又は営業損失(△)	△412	1,442
営業外収益	252	304
営業外費用	723	965
経常利益又は経常損失(△)	△883	781
特別利益	1,174	186
特別損失	68	166
税金等調整前当期純利益	221	800
法人税、住民税及び事業税	318	591
法人税等調整額	△418	△425
少数株主利益	40	123
当期純利益	281	511

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで	平成20年1月1日から平成20年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,163	8,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△3,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	△5,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	999	△376
現金及び現金同等物の期首残高	4,469	4,845
現金及び現金同等物の期末残高	5,468	4,469

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
前期末残高	8,415	4,687	8,150	△3	21,250	239	239	1,792	23,282
当期変動額									
剰余金の配当			△497		△497				△497
当期純利益			281		281				281
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△54	△54	40	△13
当期変動額合計			△216	△0	△216	△54	△54	40	△230
当期末残高	8,415	4,687	7,934	△3	21,033	184	184	1,833	23,051

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

CHECK POINT

総資産

総資産は118,113百万円となり、前期末に比べ12,480百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税ならびに有形固定資産の減価償却が減少したことによるものです。

負債

負債は95,061百万円となり、前期末に比べ12,250百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税ならびに長期借入金が増加したことによるものです。

純資産

純資産は23,051百万円となり、前期末に比べ230百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が当期純利益により増加したものの、配当金の支出により減少したことによるものです。

特別利益

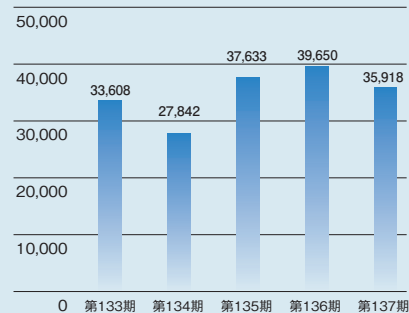
平成22年2月16日に開催しました取締役会で決議し、開示いたしました「当社京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」では京浜製油所扇町工場について、同工場の運営を停止し閉鎖することから、平成20年までに引き当てた同工場に係る修繕費用を全額戻し入れ、特別利益として計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等、法人税の支払などにより資金が減少したものの、減価償却費などにより資金が増加したため、8,163百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、1,231百万円の純支出となりました。

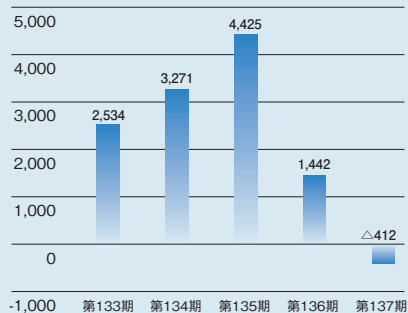
● 売上高

単位：百万円



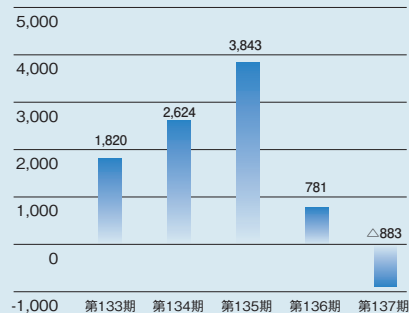
● 営業利益

単位：百万円



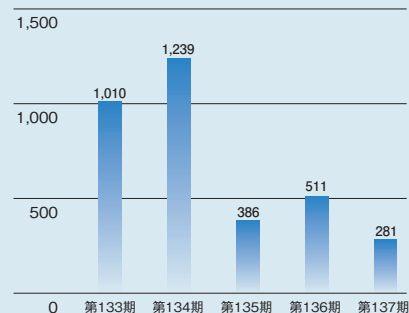
● 経常利益

単位：百万円



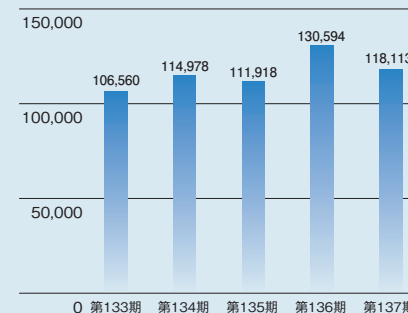
● 当期純利益

単位：百万円



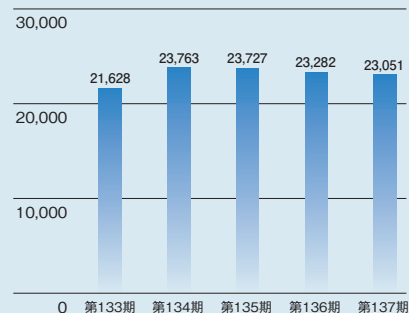
● 総資産

単位：百万円



● 純資産

単位：百万円



	第133期 (平成18年3月期)	第134期※ (平成18年12月期)	第135期 (平成19年12月期)	第136期 (平成20年12月期)	第137期 (平成21年12月期)
売上高 (百万円)	33,608	27,842	37,633	39,650	35,918
営業利益 (百万円)	2,534	3,271	4,425	1,442	△412
経常利益 (百万円)	1,820	2,624	3,843	781	△883
当期純利益 (百万円)	1,010	1,239	386	511	281
総資産 (百万円)	106,560	114,978	111,918	130,594	118,113
純資産 (百万円)	21,628	23,763	23,727	23,282	23,051

※第134期については決算期変更のため9ヶ月決算となっております。

● 会社の概況 平成21年12月31日現在

商号 東亜石油株式会社
 英文商号 TOA OIL CO.,LTD.
 設立 大正13年2月6日
 資本金 8,415百万円
 従業員 483名(連結620名)
 敷地面積 108万㎡
 本社 〒210-0866
 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
 TEL：044-280-0600

● 役員 平成22年3月25日現在

代表取締役社長 山本 裕
 常務取締役 岡田 智典
 取締役 山崎 恒
 取締役 大久保 和弘
 常勤監査役 柴田 憲一
 監査役 落合 俊雄
 監査役 中村 新

● 株式の状況 平成21年12月31日現在

発行可能株式総数 300,000,000 株
 発行済株式総数 124,435,000 株
 株主数 8,534 名

● 大株主 平成21年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
昭和シェル石油(株)	62,344	50.1
(株)みずほコーポレート銀行	3,467	2.8
東京海上日動火災保険(株)	2,184	1.8
角田 博	2,158	1.7
東亜石油従業員持株会	1,625	1.3
三井住友海上火災保険(株)	1,593	1.3
住友信託銀行(株)	1,433	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,429	1.1
(株)損害保険ジャパン	1,292	1.0
ロイヤルバンク オブ カナダ (チャネルアイランド) リミテッド レジアアカウント	800	0.6

● 株式分布状況 平成21年12月31日現在

